

社会福祉法人みずなぎ学園 定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

(イ) 障害者支援施設の経営

(2) 第二種社会福祉事業

(イ) 障害福祉サービス事業の経営

(ロ) 一般相談支援事業の経営

(ハ) 特定相談支援事業の経営

(ニ) 移動支援事業の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人みずなぎ学園という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を京都府舞鶴市字鹿原209番地の3に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上10名以内を置く

(評議員の選任・解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任

委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事 1 名、事務局員 1 名、外部委員 1 名の合計 3 名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の 1 名以上が出席し、かつ外部委員の 1 名以上が賛成すること。

(評議員の資格)

第 7 条 社会福祉法第 40 条第 4 項及び第 5 項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには評議員のいずれか一人及びその他特殊関係がある者（租税特別措置法施行令第 25 条の 17 第 6 項第 1 号に規定するものをいう。以下同じ。）の合計数が、評議員総数（現在数）の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。

(評議員の任期)

第 8 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 評議員は、第 5 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第 9 条 評議員に対しての報酬は支給しないものとする。

第 3 章 評議員会

(構成)

第 10 条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第 11 条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認

- (9) 事業計画及び収支予算の承認
- (10) 「臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）」の承認
- (11) 「公益事業に関する重要な事項」の承認
- (12) 解散
- (13) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎年度5月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第15条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した評議員及び理事は、前項の議事録に記名押印する。

第4章 役員及び会計監査人並びに職員

(役員及び会計監査人の定数)

第16条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名以上9名以内
 - (2) 監事 3名以内
- 2 理事のうち1名を理事長とする。
 - 3 理事長以外の理事のうち、2名を業務執行理事とする。

(役員を選任)

第17条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(役員資格)

第18条 社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他の特殊関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

- 2 社会福祉法第44条第7項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事（その親族その他特殊関係者がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊関係がある者を含む。）並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

(理事の職務及び権限)

第19条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び業務執行理事は、3箇月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第20条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第21条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事として権利義務を有する。

(役員解任)

第22条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第23条 理事及び監事に対しては無報酬とする。

(職員)

第24条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第25条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第26条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第27条 理事会は理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第28条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議

を述べたときを除く。)は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 29 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第 30 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産、公益事業用財産の3種とする。

2 基本財産は、別紙に掲げる財産をもって構成する。

3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は、第 38 条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第 31 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数(現在数)の三分の二以上の同意及び評議員会の承認を得て舞鶴市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、舞鶴市長の承認は必要としない。

1 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

2 独立行政法人福祉医療機構と協調融資(独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に係る担保に限る。)

3 社会福祉施設整備のための資金に対する融資を行う確実な民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合で、当該事業計画が適切であるとの関係行政庁による意見書を所轄庁に届け出た場合。なお、当該貸付に係る償還が滞った場合には、遅滞なく所轄庁に届出るものとする。

(資産の管理)

第 32 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第 33 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数（現在数）の三分の二以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

2 前項に書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 34 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第 35 条 この法人会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 36 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 37 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意がなければならない。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第 38 条 この法人は、社会福祉法第 26 条の規定により、障害者の雇用を進めるため就業面及び生活面の総合的な支援を提供することなどを目的として、次の事業を行う。

(1) 障害者就業・生活支援センターわかばの経営

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数（現在数）の三分の二以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。

第8章 解散

(解散)

第 39 条 この法人は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 40 条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第 41 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の議決を得て、舞鶴市長の認可（社会福祉法第 45 条の 36 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を舞鶴市長に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第 42 条 この法人の公告は、社会福祉法人みずなぎ学園の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第 43 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	隅山 陣
理 事	田端 由太郎
理 事	安屋敷 正雄
理 事	谷口 雅
理 事	大槻 修
理 事	西村 和子
理 事	垣田 章枝
理 事	仲村 芳直
監 事	村川 巳之助
監 事	上林 政明

この定款は平成29年4月1日より施行する。

一部改正 令和 元 年 7 月 16 日

一部改正 令和 元 年11 月 7 日

一部改正 令和 2 年10月 27 日

別紙

基本財産

1.土地

	所在地	地目	地積 (㎡)
1	舞鶴市大字鹿原小字鎌谷口 248 番地 3	宅地	168.59
2	" 小字鎌谷口 251 番地 1	宅地	1,196.69
3	" 小字樋ノ口 253 番地	宅地	380.16
4	" 小字樋ノ口 256 番地	宅地	545.43
5	" 小字ハヅメ 209 番地 7	宅地	40.47
6	舞鶴市字丸田小字桜木 380 番 1	雑種地	344.00
7	舞鶴市字丸田小字桜木 379 番 1	宅地	310.50
8	舞鶴市字丸田小字天神 378 番 1	宅地	213.83
9	舞鶴市字丸田小字天神 377 番	宅地	234.71
10	舞鶴市字丸田小字天神 375 番 1	宅地	580.19
11	舞鶴市字丸田小字天神 375 番 2	宅地	29.75
12	舞鶴市字丸田小字天神 375 番 3	宅地	49.00
13	舞鶴市字丸田小字天神 375 番 5	宅地	211.35
14	舞鶴市字丸田小字天神 336 番 1	宅地	229.00
15	舞鶴市字丸田小字天神 336 番 2	宅地	92.79
16	舞鶴市字丸田小字天神 337 番 1	宅地	688.64
17	舞鶴市字丸田小字天神 339 番	宅地	842.19
18	舞鶴市字丸田小字天神 340 番	宅地	2,248.63
19	舞鶴市字丸田小字天神 340 番 1	宅地	2,361.72
20	舞鶴市字丸田小字天神 346 番 1	宅地	463.86
21	舞鶴市字丸田小字天神 346 番 3	宅地	11.07
22	舞鶴市字朝来中小字滝ヶ鼻 815 番 8	宅地	1,744.70
23	舞鶴市字朝来中小字滝ヶ鼻 815 番 9	宅地	1,820.37
24	舞鶴市字朝来中小字宮ノ下 916 番 2	宅地	238.78
25	舞鶴市字朝来中小字宮ノ下 916 番 3	宅地	163.13
	合 計		15,209.55

2.建物

	家屋番号符号	所在地	種類	構造	面積 (㎡)
1	256-3	舞鶴市大字鹿原小字樋ノ口 256 番地 " 小字鎌谷口 251 番地 1 " " 地先国有地	作業所	鉄骨造 スレート葺 平家建	377.73
2	251-1	舞鶴市大字鹿原小字鎌谷口 251 番地 1	訓練所	木造 セメント瓦葺 平家建	177.55
3	248-3	舞鶴市大字鹿原小字鎌谷口 251 番地 1 " 小字鎌谷口 248 番地 3 " " 先国有地	作業場	鉄骨造 鉄板葺 平家建	174.00
4	2	"	倉庫	鉄骨造 亜鉛メッキ 鉄板葺 平家建	32.20
5	209-3	舞鶴市大字鹿原小字ハヅロ 209 番地 3 " 小字ハヅロ 214 番地 " 小字ハヅロ 215 番地 " 小字樋ノ口 253 番地 " 小字樋ノ口 254 番地 " 小字樋ノ口 255 番地 " 小字樋ノ口 256 番地 国有水路	養護所	鉄筋コンクリート造 陸屋根 平家建	1,472.30
6	1	"	物干場	鉄骨造 陸屋根 平家建	25.92
7	2	"	貯蔵所	鉄筋コンクリート造 鉄板葺 平家建	6.00
8	256-2	舞鶴市大字鹿原小字鎌谷口 251 番地 1 " 小字樋ノ口 256 番地	車庫	鉄骨造 亜鉛メッキ鉄板葺 平家建	129.52
9	218-2	舞鶴市大字鹿原小字ハヅロ 218 番地	車庫	鉄骨造 亜鉛メッキ鉄板葺 平家建	47.90
10	200-2	舞鶴市字野村寺小字善寿寺 200 番地 2	作業所	鉄骨造 スレート葺 平家建	480.00
11	1	"	車庫	鉄骨造 亜鉛メッキ鉄板葺 平家建	18.00
12	2	"	物置	コンクリートブロック造 ス レート葺 平家建	4.11
13	3	"	作業所	鉄骨造 スレート葺 平家建	175.00
14	1	舞鶴市大字鹿原小字鎌谷口 251 番地 1 " 小字鎌谷口 248 番地 3	便所	コンクリートブロック造 ビ ニール板葺 平家建	6.72

		先国有地			
15	1-1-2	舞鶴市大字安岡小字村之内 1 番地 1	寄宿舎	木造 セメント瓦葺 二階建	155.22
16	772-1	舞鶴市大字鹿原小字杉ノ木 772 番地 1 " 773 番地 " 772 番地 1 先	授産施設	軽量鉄骨造 亜鉛メッキ鉄板 葺 平家建	366.13
17	1-1-3	舞鶴市大字安岡小字村之向 1 番地 1、1 番地 2	グループ ホーム	木造 スレート葺 二階建	170.74
18	375-1	舞鶴市字丸田小字天神 375 番地 1、375 番地 2、375 番地 3、376 番地 1、377 番地	授産施設	鉄骨造 陸屋根合金鋼板葺 平家建	475.35
19	340	舞鶴市字丸田小字天神 340 番地、336 番地 1、 337 番地、339 番地、346 番地	障害者入 所更生施 設	鉄筋コンクリート造合金メッ キ鋼板ぶき 2 階建	1 階 2043.12 m ² 2 階 1101.03 m ²
20	375-1 1	舞鶴市字丸田小字天神 375 番地 1、375 番地 2、375 番地 3、376 番地 1、377 番地	休憩所	木造ルーフィングぶき平屋建	12.96
21	375-1 2	"	便所	鉄骨造ルーフィングぶき平屋 建	10.25
22	340 1	舞鶴市字丸田小字天神 340 番地、336 番地 1、 337 番地、339 番地、346 番地	倉庫	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平 屋建	92.40
23	218番0の 3	舞鶴市大字鹿原小字ハヅレ 218 番地 218 番地先 " 小字鎌谷口 248 番地 3 " 小字樋ノ口 253 番地	作業所	鉄骨造 陸屋根 平家建	135.32
24	260 番 1	舞鶴市字鹿原小字鎌谷口 260 番地 1	倉庫	軽量鉄骨造合金メッキ鋼板ぶ き平家建	33.12
25	200 番 2 の 2	舞鶴市字野村寺小字善寿寺 200 番地 2	車庫	軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶ き平家建	45.66
26	200 番 1	舞鶴市字野村寺小字善寿寺 200-1	障害福祉 サービス 施設	鉄骨造 平家建	424.31
27	815 番 8	舞鶴市字朝来中小字滝ヶ鼻 815-8	グループ ホーム	鉄骨造 平家建	995.16